

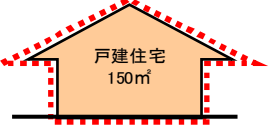

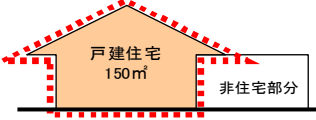
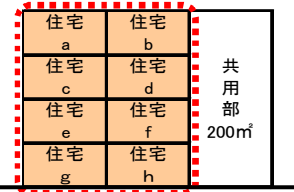
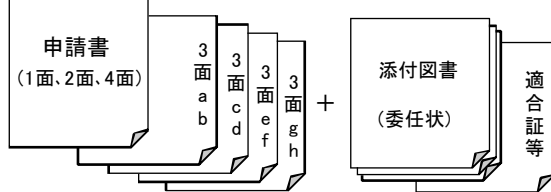
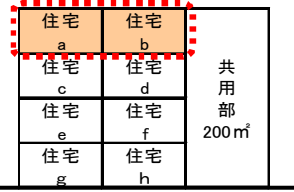
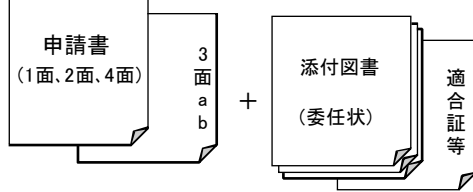


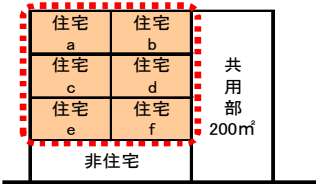
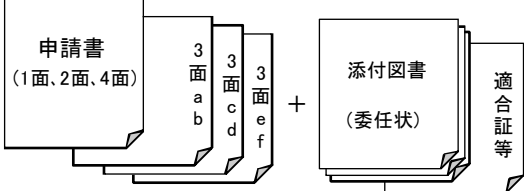
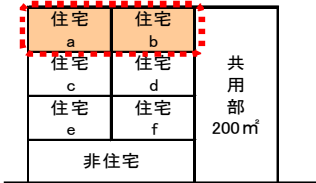
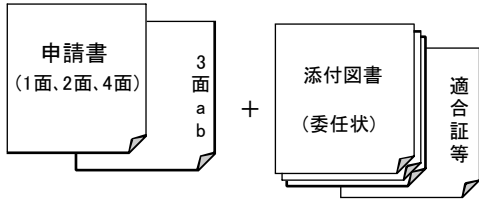
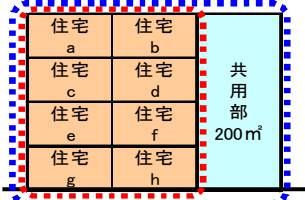
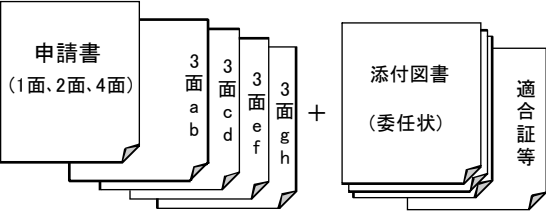
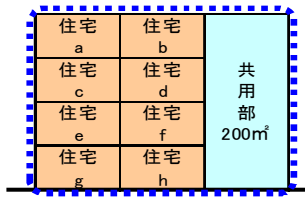




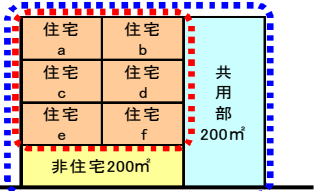
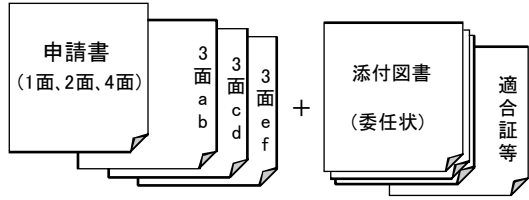
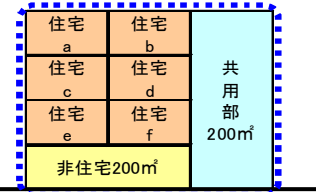
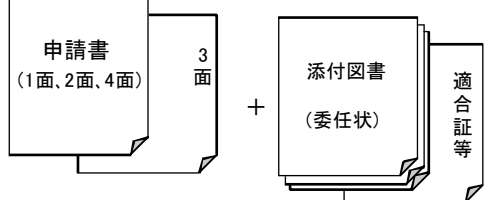
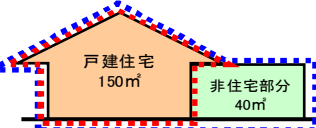
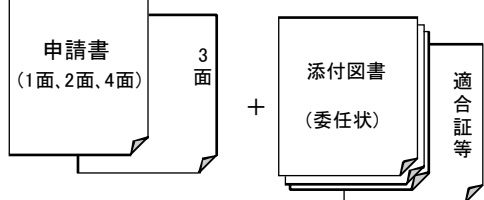
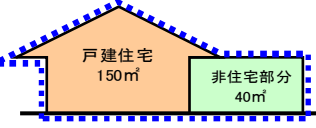
■建築物のエネルギー消費性能向上計画の認定単位、申請書作成要領及び手数料の考え方（新築の場合）




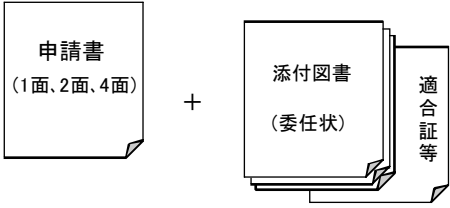
下記事例の条件は、法第35条第2項による建築確認審査実施の申し出無し・事前審査(適合証等)有り・非住宅の評価手法はモデル建物法です。

H28.03

建築物の用途別の認定単位 (  部分)		申請手数料算定(例)	申請書の作成要領
I 戸建住宅の住宅部分	(1)  【認定部分】 : 戸建住宅部分 【手数料区分】 : 戸建住宅面積(150㎡)	○手数料表 1. ① 〔一戸建て住宅〕 (200㎡未満) <u>4,000 円</u>	 ・第1面…申請者住所・氏名等 ・第2面…建築物の位置、構造等や規模、用途等に関すること ・第4面…資金計画等に関すること ・添付図書…省令第1条第1項に規定する図書 ・委任状…第三者が認定手続きを代理する場合(以下、同じ) ・適合証等…省エネ適判機関等の適合証又は設計住宅性能評価書 (原本を提示することにより、適合証の写しの添付で可) ※建築物全体の認定申請 の中で、同時に建築確認審査の申し出を行う場合は、建築確認申請書(正・副)等を添付(以下、同じ)
	(2)  【認定部分】 : 戸建住宅部分のみ 【手数料区分】 : 戸建住宅面積(150㎡)	※建築物全体の認定申請 の中で、同時に建築確認審査実施の申し出を行う場合は、建築確認手数料(構造計算適合性判定要の場合はその手数料を含む)を加算(以下、同じ)	
II 共同住宅等の住戸部分	(1) ※各住戸100㎡(以下、同じ)  【認定部分】 : 共同住宅部分のみ 【手数料区分】 : 共同住宅部分の面積 (8戸×100=800㎡) ※住宅の認定書は、申請の住戸毎に交付(8件) (以下、同じ)	○手数料表 1. ② 〔共同住宅等〕 (300㎡以上、2000㎡未満) <u>17,000 円</u>	 ・第3面…住戸に関すること。(住宅がある場合に必要) ※同じタイプの住戸分は、1つにまとめて記載可能。(以下、同じ) (上記は、aとb、cとd、eとf、gとhがそれぞれ同じタイプの場合)
	(2)  【認定部分】 : 共同住宅部分のみ 【手数料区分】 : 共同住宅部分の面積 (2戸×100=200㎡)	○手数料表 1. ② 〔共同住宅等〕 (300㎡未満) <u>8,000 円</u>	

建築物の用途別の認定単位 (  部分)		申請手数料算定(例)	申請書の作成要領
Ⅲ 複合建築物の住戸部分	<p>(1)</p>  <p>【認定部分】 : 共同住宅部分のみ 【手数料区分】 : 共同住宅部分の面積 (6戸 × 100=600㎡)</p>	<p>○手数料表 1. ② 〔共同住宅等〕 (300㎡以上、2000㎡未満) <u>17,000 円</u></p>	
	<p>(2)</p>  <p>【認定部分】 : 共同住宅部分のみ 【手数料区分】 : 共同住宅部分の面積 (2戸 × 100=200㎡)</p>	<p>○手数料表 1. ② 〔共同住宅等〕 (300㎡未満) <u>8,000 円</u></p>	
Ⅳ 共同住宅等の住棟全体	<p>(1)</p>  <p>【認定部分】(同時申請) : 共同住宅部分及び住棟全体 【手数料区分】 : 下記、住棟全体と同じ</p> <p>※認定書は、住宅の他に住棟全体分も交付 (以下、同じ)</p>	<p>○手数料表 1. ② 下記、住棟全体と同じ <u>17,000 円</u></p> <p>※住棟全体の認定には、住戸の審査が含まれる。</p>	
	<p>(2)</p>  <p>【認定部分】 : 住棟全体のみ 【手数料区分】 : 共同住宅等(共用部を含む)の面積(8戸 × 100+200=1,000㎡)</p>	<p>○手数料表 1. ② 〔共同住宅等〕 (300㎡以上、2000㎡未満) <u>17,000 円</u></p>	<p>※(1)の認定書は、住戸毎及び住棟全体分を交付 ※(2)の認定書は、住棟全体分のみを交付 ※住棟全体が認定対象なので容積率緩和の特例が適用可能。</p>

建築物の用途別の認定単位 (  部分)	申請手数料算定(例)	申請書の作成要領
<p>V 複合建築物の建築物全体</p> <p>(1)</p>  <p>【認定部分】(同時申請) : 共同住宅部分及び複合建築物全体</p> <p>【手数料区分】 : 下記、複合建築物全体と同じ</p>	<p>○手数料表 1. ⑤ (②+③)</p> <p>下記、複合建築物全体と同じ <u>25,000 円</u></p> <p>※複合建築物全体の認定には、住戸全体の審査が含まれる。</p>	 <p>※(1)の認定書は、住戸毎及び建築物全体分を交付 ※(2)の認定書は、建築物全体分のみを交付 ※住棟全体が認定対象なので容積率緩和の特例が適用可能。</p>
<p>(2)</p>  <p>【認定部分】 : 複合建築物全体のみ</p> <p>【手数料区分】 : 共同住宅等(共用部を含む)面積(600+200=800㎡)及び非住宅部分の面積(200㎡)</p>	<p>○手数料表 1. ⑤ (②+③)</p> <p>〔共同住宅等〕 (300㎡以上、2000㎡未満) 17,000 円 …(1)</p> <p>〔非住宅部分〕 (300㎡未満) 8,000 円 …(2)</p> <p><u>25,000 円 (1)+(2)</u></p>	 <p>※(1)の認定書は、住宅部分及び建築物全体分を交付 ※(2)の認定書は、建築物全体分のみを交付 ※住棟全体が認定対象なので容積率緩和の特例が適用可能。</p>
<p>VI 戸建住宅(非住宅有)の建築物全体</p> <p>(1)</p>  <p>【認定部分】(同時申請) : 住戸及び複合建築物全体</p> <p>【手数料区分】 : 下記、複合建築物全体と同じ</p>	<p>○手数料表 1. ⑤ (①+③)</p> <p>下記、複合建築物全体と同じ <u>12,000 円</u></p> <p>※建築物全体の認定には、住戸部分の審査が含まれる。</p>	 <p>※(1)の認定書は、住宅部分及び建築物全体分を交付 ※(2)の認定書は、建築物全体分のみを交付 ※住棟全体が認定対象なので容積率緩和の特例が適用可能。</p>
<p>(2)</p>  <p>【認定部分】 : 複合建築物全体</p> <p>【手数料区分】 : 戸建住宅部分の面積(150㎡)及び非住宅部分の面積(40㎡)</p>	<p>○手数料表 1. ⑤ (①+③)</p> <p>〔戸建住宅〕 (200㎡未満) 4,000 円 …(1)</p> <p>〔非住宅部分〕 (300㎡未満) 8,000 円 …(2)</p> <p><u>12,000 円 (1)+(2)</u></p>	<p>※(1)の認定書は、住宅部分及び建築物全体分を交付 ※(2)の認定書は、建築物全体分のみを交付 ※住棟全体が認定対象なので容積率緩和の特例が適用可能。</p>

	建築物の用途別の認定単位 (  部分)	申請手数料算定(例)	申請書の作成要領
VII 非住宅建築物の全体	(1)  <p>【認定部分】 : 非住宅部分全体</p> <p>【手数料区分】 : 非住宅部分の面積(1500㎡)</p>	○手数料表 1. ③ [非住宅部分] <u>23,000 円</u>	 <p>※第3面(住宅に関する)は、添付不要 ※棟全体が認定対象なので容積率緩和の特例が適用可能。</p>